

国の成長戦略の捉え方と 区政への活かし方を問う

みんなの党 後藤 英之



所信表明で述べられた区長のドラステイックな改革は、理念と実態に乖離があると感じる。①民間ノウハウを活用し、自治体ならではのきめ細かい雇用対策に注力すべきでは。②方針として掲げる「中野区のグローバル化」とは何を意味するのか。③言及のなかった「電子行政」がもたらす影響についての見解は。

区長 ①「ぐっJOB」などのこれまで行ってきた就労支援に加え、開設予定の中野区産業振興センターにおける経営支援事業などを展開する。②外国人にも働きやすいホスピタリティ豊かな都市づくりである。③業務効率化、区民の利便性向上、公共データ活用による経済活性化などに影響を与えようとする。

大和町まちづくりを問う

自由民主党議員団 大内 しんじ



①大和町まちづくりの会での検討をどのように地域に説明するのか。②今後のまちづくりの展開について区の見解は。③大和町中央通り拡幅事業に係る都のスケジュールは。④区での検討をもとに素案をまとめ、地域の意見をいただく。⑤大和町中央通り沿道地区は都の不燃化特区として整備を進め、地区計画策定などを行っていく。⑥3〜4か月程度で補償額を算定し、4年程度で用地取得後道路整備したいとしている。

区長 ①「ぐっJOB」などのこれまで行ってきた就労支援に加え、開設予定の中野区産業振興センターにおける経営支援事業などを展開する。②外国人にも働きやすいホスピタリティ豊かな都市づくりである。③業務効率化、区民の利便性向上、公共データ活用による経済活性化などに影響を与えようとする。

野方・都立家政・鷺ノ宮駅 周辺のまちづくりを推進せよ

野方駅以西でも連続立体交差事業の実現が待ち望まれている。事業効果を高めるため平成26年度の各駅周辺の具体

区長 ①都及び西武鉄道と対応策を協議していく。②今後、説明の機会を作りたい。

旧第六中学校跡地整備を問う

都への売却と合わせて、周辺地域の災害時の安全性確保

区長 ①26年度予算案に計上されたと聞く。②26年度には売却手続きとともに地域説明や調整を行い、27年度以降、順次整備する想定である。

老朽化した区有施設を 民間活力の導入で再生せよ

公明党議員団 小林 ぜんいち



平成20年作成の施設白書によると、改修時期に達している施設や、早急な建築計画を検討する必要がある施設が相当数存在する。①10か年計画見直しの前提として、施設白書を先に改定すべきでは。②増大する修繕・改修・改築を円滑に進めるための財源を確保するとともに、学校再編にともなう跡地を有効利用すべきでは。③民間活力や資金の導入を進め、PPP、PFI、SPC方式などで施設整備に取り組んで。④VFMの考

え方により、老朽化する区有施設の再生に向け、将来へのビジョンを示すべきでは。

区長 ①施設の長寿命化などに関し、中長期的な方針を作る必要性があると考えている。②今後の施設のあり方について、学校跡地の活用などを斟酌し、検討する。③公民連携の手法を取り入れられるか検討したい。④投資効果を描き、計画を策定することは大切であり、VFMの前例などを参考にしたい。

住民福祉の増進に向けた 職員体制の構築を

日本共産党議員団 岩永 しほ子



区は中野駅周辺開発にかかると組織を強化する一方、学童クラブやキッズ・プラザは民間委託し、組織も分割するほか、介護保険では窓口業務を民間委託する。一見、人件費は減るが、委託費は増え、偽装請負や事業者任せの危険性があり、官制ワーキングプア

にも繋がる。職員を2000人以下にすることを改めては

区長 民間委託や業務の効率化で区民サービスの向上と人員削減を進めている。今後も必要な職員数は確保する。

産業振興センターの管理運営 委託に慎重を期して臨め

が必要だが、①都の取得は決定したのか。②周辺の道路整備のスケジュールは。

区は産業振興センターの指定管理者に業務委託を行うが、特定の民間企業に勤労者の立場での福祉増進、中立・公平な立場での相談や融資、実効的な情報漏洩対策は可能か。

区長 契約などに必要な規定を盛り込み、履行確認もしっかり行い、指定管理者の

民間建築物の防災性能向上を

一定の防災基準を満たした集合住宅を認定し、災害に強い住宅を誘導するマンション

認定制度を設けるべきでは。

区長 他自治体の取り組みを調査研究し、今後の施策展開の参考にしたい。

スタンドパイプの配備を問う

①スタンドパイプがまだ配備されていない町会・防災会

に対し、積極的に配備すべきでは。②応急給水用資機材とセットになっているスタンド

パイプの今後の配置計画は。

区長 ①今後3年間で配備を行う予定である。②25年度から3年間で63台が都から

貸与される予定で、その配備数を勘案して決定したい。

国の垣根を越え「3国復興 レジリエンス協定」の締結を

災害などに対し、抵抗力・回復力を高めることを重視する

レジリエンスは、「被災した時はお互いさま」という国と国との垣根を越えた「同苦」と「連帯」の地平を開く。区

は韓国ソウル特別市陽川区、中国北京市西城区と「3国復興レジリエンス協定」ともい

える災害協定を締結しては。

区長 西城区、陽川区と、防災・減災の観点から、情報交換を行っていききたい。

多選自粛について認識を問う

中野区議会民主党議員団 佐伯 利昭



区長の3期目の任期が間もなく終わろうとしている。①当選直後に「うそ隠しのない議論しあえる区を一緒に作っていききたい」と述べているが、有権者に対して、うそや隠し事はなかったと胸を張って言えるのか。②自治基本条例第7条第3項を根拠に3期を超えられないことも許されることだが、区長は3期目の選挙の際、選挙公報に「区長在任を3期までとする多選制限」と記載している。条例の目的が弊害を防ぐための多選禁止だったと理解するが、いかがか。③3期目の選挙が行われた際、区内の二つの団体から寄付を受けている。かつてしがらみを断つという志を持ちその地位についた区長としては、大きな政治姿勢の変化ではないか。④和歌山市長は多選の弊

害を避け、自らの役割を未来への橋渡しとして引退を表明した。こうした姿勢が民主主義を育て、次世代をつくると思うが、区長の所感を伺う。

区長 ①うそや隠し事のない区政を作るとの考えに変わりはない。②提案した条文の通りの認識があった。③政治姿勢が変化しただけという認識はない。④区民の皆様からさまざまな声をいただき、熟慮した結果の判断である。

青少年に対し積極的に スポーツの場を提供せよ

年末年始の球技開放は、正月休み以外の土曜日、日曜日

については、開放すべきでは

区長 利用要望の声も寄せられており、来年度については実施を検討している。



公立図書館の機能を確保せよ

区立図書館は指定管理事業

者にすべて一括して委託され

ている。26年度には図書館担

当の組織が縮小され、教育委

マンホール型トイレの設置数が当初説明より6基も減り、住民は不安を感じている。数を増やすべきではないか。

区長 避難計画人口が減少したため、数を見直した。東大附属も含め全体で必要数を確保する考えである。